

平成28年度

南房総市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況

南房総市監査委員

南 監 第 2 5 号
平成29年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 穂 積 利 夫

南房総市監査委員 飯 田 彰 一

平成28年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用
状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成
28年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を審査
したので、次のとおり審査意見を提出する。

- 目 次 -

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1

◆ 一般会計及び特別会計の決算の概要 ◆

1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 財政の構造	4
(5) 市債の状況	8
(6) 債務負担行為の状況	8
2 一般会計	
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険特別会計	34
(4) 滝田財産区特別会計	36
(5) 北三原財産区特別会計	36
(6) 南三原財産区特別会計	37

第3 財産に関する調書	38
基金の運用状況審査意見	41
審査のむすび	45

平成28年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

・各会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市一般会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

・付属書類

南房総市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年6月21日から平成29年8月7日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額367億3,168万6,674円に対し、歳出決算額は349億5,481万3,167円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、17億7,687万3,507円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,125万9,080円（継続費逓次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額合計は17億1,561万4,427円（一般会計8億7,484万6,829円、特別会計8億4,076万7,598円）となっている。歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入は19億5,983万1,656円（5.1%）の減少、歳出は19億3,973万8,060円（5.3%）の減少、実質収支額合計は6,524万4,460円（4.0%）の増加となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複額は12億4,963万7,978円（国民健康保険特別会計4億1,421万9,548円、後期高齢者医療特別会計1億5,636万347円、介護保険特別会計6億7,905万8,083円）である。

一般会計・特別会計決算状況

（単位：円）

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	23,948,969,136	23,097,665,867	22,161,559,958	936,105,909	61,259,080	874,846,829
特別会計	13,626,099,000	13,634,020,807	12,793,253,209	840,767,598	0	840,767,598
国民健康保険特別会計	7,672,047,000	7,794,734,147	7,135,183,505	659,550,642	0	659,550,642
後期高齢者医療特別会計	558,832,000	557,497,765	554,310,265	3,187,500	0	3,187,500
介護保険特別会計	5,394,368,000	5,280,936,499	5,103,580,755	177,355,744	0	177,355,744
滝田財産区特別会計	841,000	842,353	178,684	663,669	0	663,669
北三原財産区特別会計	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
南三原財産区特別会計	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
合計	37,575,068,136	36,731,686,674	34,954,813,167	1,776,873,507	61,259,080	1,715,614,427
前年度	38,932,421,784	38,691,518,330	36,894,551,227	1,796,967,103	146,597,136	1,650,369,967
増減額	Δ1,357,353,648	Δ1,959,831,656	Δ1,939,738,060	Δ20,093,596	Δ85,338,056	65,244,460

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	23,097,665,867	13,634,020,807	36,731,686,674
	重複控除額	0	1,249,637,978	1,249,637,978
	純計決算額	23,097,665,867	12,384,382,829	35,482,048,696
歳 出	決 算 額	22,161,559,958	12,793,253,209	34,954,813,167
	重複控除額	1,249,637,978	0	1,249,637,978
	純計決算額	20,911,921,980	12,793,253,209	33,705,175,189
差引残高	決 算 額	936,105,909	840,767,598	1,776,873,507
	純計決算額	2,185,743,887	△408,870,380	1,776,873,507

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,249,637,978
特別会計	国民健康保険特別会計	414,219,548	0
	後期高齢者医療特別会計	156,360,347	0
	介護保険特別会計	679,058,083	0
合 計		1,249,637,978	1,249,637,978

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は5.3%、歳出は5.5%それぞれ減少している。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	35,482,048,696	37,477,971,601	△1,995,922,905	△5.3
歳 出 額	33,705,175,189	35,681,004,498	△1,975,829,309	△5.5
差 引 残 額	1,776,873,507	1,796,967,103	△20,093,596	△1.1

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は17億7,687万3,507円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は17億1,561万4,427円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は6,524万4,460円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支	単年度収支
平成28年度	一般会計	936,105,909	61,259,080	874,846,829	△143,297,766
	特別会計	840,767,598	0	840,767,598	208,542,226
	合 計	1,776,873,507	61,259,080	1,715,614,427	65,244,460
平成27年度	一般会計	1,164,741,731	146,597,136	1,018,144,595	495,545
	特別会計	632,225,372	0	632,225,372	46,279,396
	合 計	1,796,967,103	146,597,136	1,650,369,967	46,774,941

(3) 予算の執行状況

歳入決算額367億3,168万6,674円は、総予算額375億7,506万8,136円に対し、8億4,338万1,462円の減少で、収入率は97.8%（前年度99.4%）となっている。また、調定額376億297万3,212円に対する収入率は97.7%（前年度97.8%）となっており、収入未済額8億2,840万1,054円は前年度に比べ730万1,640円の減となっている。なお、不納欠損額は4,288万5,484円（前年度4,341万1,218円）である。

歳出決算額349億5,481万3,167円は、総予算額に対し、93.0%（前年度94.8%）の執行率で、8億3,188万8,080円を翌年度へ繰越し、不用額は17億8,836万6,889円（前年度9億7,646万9,421円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は28.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	6,572,362,753	28.5	6,510,314,479	25.8	62,048,274	1.0	2.7
依存財源	16,525,303,114	71.5	18,685,966,267	74.2	△2,160,663,153	△11.6	△2.7
合 計	23,097,665,867	100.0	25,196,280,746	100.0	△2,098,614,879	△8.3	—

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、経常的経費は7億7,996万円増加している。これは義務的経費で3億8,124万2千円、物件費で2億7,591万6千円、補助費等で9,963万6千円、経常的貸付金等で287万7千円、経常的繰出金で2,696万3千円増加、維持補修費で667万4千円減少によるものである。

投資的経費は25億3,750万3千円減少している。主な要因は、普通建設事業費の減少である。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	18,464,159	83.3	17,684,199	73.6	779,960	4.4
義務的経費	10,204,778	46.0	9,823,536	40.9	381,242	3.9
人件費	3,961,467	17.8	4,036,048	16.8	△74,581	△1.8
扶助費	2,591,250	11.7	2,376,593	9.9	214,657	9.0
公債費	3,652,061	16.5	3,410,895	14.2	241,166	7.1
物件費	3,544,012	16.0	3,268,096	13.6	275,916	8.4
維持補修費	128,057	0.6	134,731	0.6	△6,674	△5.0
補助費等	2,606,070	11.8	2,506,434	10.4	99,636	4.0
経常的貸付金等	47,599	0.2	44,722	0.2	2,877	6.4
経常的繰出金	1,933,643	8.7	1,906,680	7.9	26,963	1.4
投資的経費	1,829,968	8.2	4,367,471	18.2	△2,537,503	△58.1
普通建設事業費	1,781,971	8.0	4,334,019	18.0	△2,552,048	△58.9
補助	323,722	1.5	1,282,246	5.3	△958,524	△74.8
単独	1,458,249	6.5	3,051,773	12.7	△1,593,524	△52.2
その他	47,997	0.2	33,452	0.2	14,545	43.5
その他	1,869,618	8.5	1,981,428	8.2	△111,810	△5.6
合計	22,163,745	100.0	24,033,098	100.0	△1,869,353	△7.8

※経常的経費の補助費等に、後期高齢者医療特別会計中の千葉県後期高齢者医療制度特別対策補助金事業及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づかない単独事業である短期人間ドック助成金(後期高齢者医療特別会計実施分)2,185千円(2,184,597円)については、普通会計に計上する扱いとされているため、規模加算している。

指標別	年 度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.36	0.36	0.36	0.35	0.34
実質収支比率 (%)	7.1	8.2	6.5	6.5	5.6
経常収支比率 (%)	81.3	80.8	87.4	86.8	87.8
実質公債費比率 (%)	8.1	6.8	6.3	6.5	7.3

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

平成28年度の財政力指数は、0.34で前年度を0.1ポイント下回った。

○ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

平成28年度の実質収支比率は、5.6%で前年度を0.9ポイント下回った。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率。

平成28年度の経常収支比率は、87.8%で前年度を1.0ポイント上回った。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債協議制度への移行に伴い導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値である。公債費に充てられる特定財源や地方交付税措置のある財源等を除いて計算する。この比率が18%以上になると地方債の発行に県の許可が必要となる。

平成28年度の実質公債費比率は、7.3%で前年度を0.8ポイント上回った。

(5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、平成28年度末の市債残高は、264億8,066万1,977円となり、前年度に比べて17億2,130万8,436円減少した。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度中増減額		平成28年度末 残 高
		発 行 額	償 還 額	
普 通 債	18,751,430,139	1,634,300,000	2,510,908,770	17,874,821,369
総 務 債	3,575,586,421	395,900,000	665,781,354	3,305,705,067
衛 生 債	3,296,522,970	76,300,000	473,953,487	2,898,869,483
農 林 水 産 債	484,444,250	52,400,000	103,732,803	433,111,447
商 工 債	31,302,566	25,300,000	5,436,058	51,166,508
土 木 債	1,747,916,116	63,900,000	376,932,723	1,434,883,393
消 防 債	1,877,759,442	100,900,000	260,331,948	1,718,327,494
教 育 債	7,737,898,374	919,600,000	624,740,397	8,032,757,977
災害復旧債	50,156,111	7,300,000	17,999,138	39,456,973
公 共 土 木	48,118,635	7,300,000	16,711,942	38,706,693
農 業 施 設	2,037,476	0	1,287,196	750,280
そ の 他	9,400,384,163	0	834,000,528	8,566,383,635
減 税 補 て ん 債	169,920,015	0	29,607,283	140,312,732
臨 時 税 収 補 て ん 債	36,869,368	0	18,842,598	18,026,770
臨 時 財 政 対 策 債	9,193,594,780	0	785,550,647	8,408,044,133
合 計	28,201,970,413	1,641,600,000	3,362,908,436	26,480,661,977

※市債発行額内訳はP21を参照

平成28年度末市債残高264億8,066万1,977円は、平成27年国勢調査人口39,033人に対し、市民1人当たり68万円相当になる。

(6) 債務負担行為の状況

平成28年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は26億2,060万6,959円で、前年度に比べて5億3,406万8,985円増加している。

2 一般会計

予算の執行状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	23,948,969,136	23,097,665,867	22,161,559,958	936,105,909	61,259,080	874,846,829
27	25,713,586,784	25,196,280,746	24,031,539,015	1,164,741,731	146,597,136	1,018,144,595
増減額	Δ1,764,617,648	Δ2,098,614,879	Δ1,869,979,057	Δ228,635,822	Δ85,338,056	Δ143,297,766

平成28年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入230億9,766万5,867円に対し、歳出は221億6,155万9,958円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は9億3,610万5,909円である。この内、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）6,125万9,080円を差し引いた実質収支額は、8億7,484万6,829円となっている。

(1) 歳入の概要

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	23,948,969,136	23,539,920,454	23,097,665,867	25,550,430	416,704,157	96.4	98.1
27	25,713,586,784	25,647,890,017	25,196,280,746	29,928,410	421,680,861	98.0	98.2
増減額	Δ1,764,617,648	Δ2,107,969,563	Δ2,098,614,879	Δ4,377,980	Δ4,976,704	Δ1.6	Δ0.1

平成28年度一般会計の歳入決算額は、予算現額239億4,896万9,136円に対し、調定額235億3,992万454円、収入済額230億9,766万5,867円であり、不納欠損額2,555万430円を差し引いた収入未済額は4億1,670万4,157円となっている。

予算現額に対する収入率は96.4%で、調定額に対する収入率は98.1%である。

収入済額は、前年度に比べ20億9,861万4,879円の減となっている。

市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・繰越金等の自主財源は、65億7,236万2,753円で、前年度に比べると6,204万8,274円の増である。地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債等の依存財源は165億2,530万3,114円で、前年度と比べると21億6,066万3,153円の減となった。

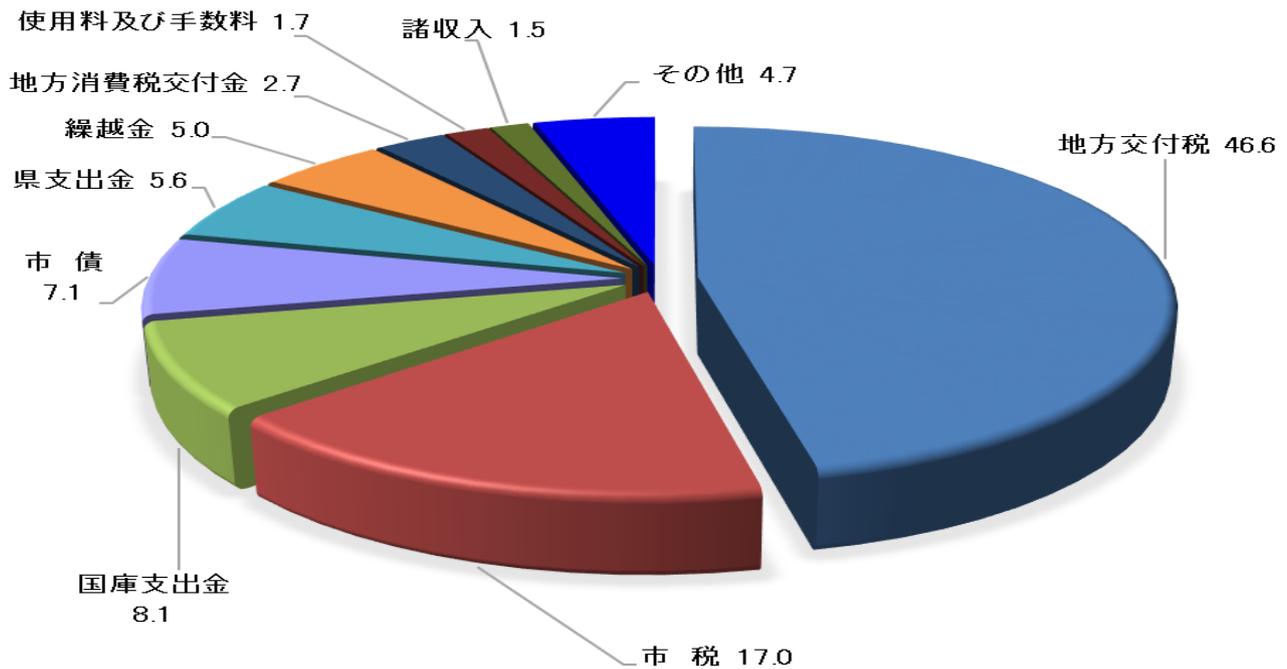
歳入における款別比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	3,928,564,240	17.0	3,872,521,773	15.4	56,042,467	1.4
2 地 方 譲 与 税	207,831,000	0.9	210,280,003	0.8	Δ 2,449,003	Δ 1.2
3 利 子 割 交 付 金	3,185,000	0.0	5,732,000	0.0	Δ 2,547,000	Δ 44.4
4 配 当 割 交 付 金	13,942,000	0.1	20,880,000	0.1	Δ 6,938,000	Δ 33.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,226,000	0.1	21,822,000	0.1	Δ 11,596,000	Δ 53.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	617,595,000	2.7	713,002,000	2.8	Δ 95,407,000	Δ 13.4
7 ゴルフ場利用税交付金	10,002,895	0.0	10,424,785	0.0	Δ 421,890	Δ 4.0
8 自動車取得税交付金	55,457,000	0.2	55,842,000	0.2	Δ 385,000	Δ 0.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,952,000	0.1	10,976,000	0.0	Δ 24,000	Δ 0.2
10 地方特例交付金	10,683,000	0.1	10,461,000	0.0	222,000	2.1
11 地 方 交 付 税	10,773,529,000	46.6	10,929,917,000	43.4	Δ 156,388,000	Δ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	5,054,000	0.0	5,207,000	0.0	Δ 153,000	Δ 2.9
13 分担金及び負担金	96,211,756	0.4	99,985,226	0.4	Δ 3,773,470	Δ 3.8
14 使用料及び手数料	380,539,121	1.7	375,260,575	1.5	5,278,546	1.4
15 国 庫 支 出 金	1,866,046,629	8.1	2,152,750,657	8.6	Δ 286,704,028	Δ 13.3
16 県 支 出 金	1,299,199,590	5.6	1,125,071,822	4.5	174,127,768	15.5
17 財 産 収 入	214,384,107	0.9	269,376,283	1.1	Δ 54,992,176	Δ 20.4
18 寄 附 金	167,402,185	0.7	150,917,997	0.6	16,484,188	10.9
19 繰 入 金	268,484,819	1.2	149,682,400	0.6	118,802,419	79.4
20 繰 越 金	1,164,741,731	5.0	1,190,321,234	4.7	Δ 25,579,503	Δ 2.1
21 諸 収 入	352,034,794	1.5	402,248,991	1.6	Δ 50,214,197	Δ 12.5
22 市 債	1,641,600,000	7.1	3,413,600,000	13.6	Δ 1,772,000,000	Δ 51.9
歳 入 合 計	23,097,665,867	100.0	25,196,280,746	100.0	Δ 2,098,614,879	Δ 8.3

平成28年度歳入構成比



第1款 市税 (構成比 17.0%)

(単位：円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市民税	1,503,105,000	1,645,182,850	1,516,616,460	4,978,765	123,587,625	100.9	92.2
個人	1,347,808,000	1,485,763,250	1,362,862,460	4,243,565	118,657,225	101.1	91.7
法人	155,297,000	159,419,600	153,754,000	735,200	4,930,400	99.0	96.4
固定資産税	2,029,246,000	2,326,309,690	2,041,273,946	19,983,675	265,052,069	100.6	87.7
固定資産税	2,024,359,000	2,321,423,890	2,036,388,146	19,983,675	265,052,069	100.6	87.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,887,000	4,885,800	4,885,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	128,837,000	139,464,185	128,739,000	470,230	10,254,955	99.9	92.3
市たばこ税	195,649,000	197,433,084	197,433,084	0	0	100.9	100.0
入湯税	43,740,000	44,501,750	44,501,750	0	0	101.7	100.0
合計	3,900,577,000	4,352,891,559	3,928,564,240	25,432,670	398,894,649	100.7	90.3
前年度	3,845,110,000	4,307,805,288	3,872,521,773	29,928,410	405,355,105	100.7	89.9
増減額	55,467,000	45,086,271	56,042,467	Δ4,495,740	Δ6,460,456	0.0	0.4

市税は、予算現額 39 億 57 万 7,000 円に対し、調定額 43 億 5,289 万 1,559 円、収入済額 39 億 2,856 万 4,240 円で、不納欠損額 2,543 万 2,670 円を差し引いた収入未済額は 3 億 9,889 万 4,649 円となっている。調定額に対する収入率は 90.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。収入済額は、前年度と比較すると 5,604 万 2,467 円の増加となっている。増加したものは、固定資産税 5,512 万 4,342 円 (2.8%)、軽自動車税 2,094 万 8,721 円 (19.4%) と入湯税 45 万 700 円 (1.0%) であり、減少したものは、市民税 1,330 万 1,608 円 (Δ0.9%)、と市たばこ税 717 万 9,688 円 (Δ3.5%) である。

不納欠損額は 886 件で 2,543 万 2,670 円であり、徴収権の時効完成によるものが 686 件で 2,106 万 881 円、滞納処分の停止の継続によるものが 157 件で 418 万 189 円、納税義務の即時消滅によるものが 43 件で 19 万 1,600 円である。前年度は 1,022 件で 2,992 万 8,410 円であり、比較すると 449 万 5,740 円の減少となった。

収入未済額は 3 億 9,889 万 4,649 円であり、前年度 4 億 535 万 5,105 円と比較すると 646 万 456 円減少している。

市税の徴収については、鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引き続き収納率の向上に努め、口座振替による納税の推進とともに滞納処分をすすめることにより、収入未済額の解消を図られたい。

また、不納欠損処分に当たっては、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

第 2 款 地方譲与税 (構成比 0.9%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	182,000,000	207,831,000	207,831,000	0	0	114.2	100.0
27	182,000,000	210,280,003	210,280,003	0	0	115.5	100.0
増減額	0	Δ2,449,003	Δ2,449,003	0	0	Δ1.3	0.0

地方譲与税は、予算現額 1 億 8,200 万円に対し、収入済額は 2 億 783 万 1,000 円であり、前年度に比べ 244 万 9,003 円の減となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 6,070 万 6,000 円、自動車重量譲与税 1 億 4,712 万 5,000 円となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、市道の延長及び面積を基にあん分し、国から譲与されるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	3,000,000	3,185,000	3,185,000	0	0	106.2	100.0
27	6,000,000	5,732,000	5,732,000	0	0	95.5	100.0
増減額	Δ3,000,000	Δ2,547,000	Δ2,547,000	0	0	10.7	0.0

利子割交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額は 318 万 5,000 円であり、前年度に比べ 254 万 7,000 円の減となっている。

本交付金は、県に納入された利子割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税額の割合であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	18,000,000	13,942,000	13,942,000	0	0	77.5	100.0
27	14,000,000	20,880,000	20,880,000	0	0	149.1	100.0
増減額	4,000,000	Δ6,938,000	Δ6,938,000	0	0	Δ71.6	0.0

配当割交付金は、予算現額 1,800 万円に対し、収入済額は 1,394 万 2,000 円であり、前年度に比べ 693 万 8,000 円の減となっている。

本交付金は、県に納入された配当割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	15,000,000	10,226,000	10,226,000	0	0	68.2	100.0
27	15,000,000	21,822,000	21,822,000	0	0	145.5	100.0
増減額	0	Δ11,596,000	Δ11,596,000	0	0	Δ77.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,500 万円に対し、収入済額は 1,022 万 6,000 円であり、前年度に比べ 1,159 万 6,000 円の減となっている。

本交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	628,000,000	617,595,000	617,595,000	0	0	98.3	100.0
27	633,000,000	713,002,000	713,002,000	0	0	112.6	100.0
増減額	Δ 5,000,000	Δ 95,407,000	Δ 95,407,000	0	0	Δ 14.3	0.0

地方消費税交付金は、予算現額6億2,800万円に対し、収入済額は6億1,759万5,000円であり、前年度に比べ9,540万7,000円の減となっている。

本交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1に相当する額が交付されるものである。うち、社会保障・税一体改革による「引上げ分」は人口でのあん分により、「従来分」は、人口と従業者数の割合でのあん分により交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	10,000,000	10,002,895	10,002,895	0	0	100.0	100.0
27	11,000,000	10,424,785	10,424,785	0	0	94.8	100.0
増減額	Δ 1,000,000	Δ 421,890	Δ 421,890	0	0	5.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額1,000万円に対し、収入済額は1,000万2,895円であり、前年度に比べ42万1,890円の減となっている。

本交付金は、県に納付された本市に所在するゴルフ場（1箇所）に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	53,000,000	55,457,000	55,457,000	0	0	104.6	100.0
27	33,000,000	55,842,000	55,842,000	0	0	169.2	100.0
増減額	20,000,000	Δ 385,000	Δ 385,000	0	0	Δ 64.6	0.0

自動車取得税交付金は、予算額5,300万円に対し、収入済額は5,545万7,000円であり、前年度に比べ38万5,000円の減となっている。

本交付金は、県に納付された自動車取得税の100分の66.5に相当する額が市道の延長及び面積の割合に応じて交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	10,952,000	10,952,000	10,952,000	0	0	100.0	100.0
27	9,726,000	10,976,000	10,976,000	0	0	112.9	100.0
増減額	1,226,000	Δ 24,000	Δ 24,000	0	0	Δ 12.9	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,095 万 2,000 円に対し、収入済額は 1,095 万 2,000 円であり、前年度に比べ 2 万 4,000 円の減となっている。

本交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律の規定により、国から当該施設の所在市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	10,000,000	10,683,000	10,683,000	0	0	106.8	100.0
27	10,461,000	10,461,000	10,461,000	0	0	100.0	100.0
増減額	Δ 461,000	222,000	222,000	0	0	6.8	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1,000 万円に対し、収入済額は 1,068 万 3,000 円であり、前年度に比べ 22 万 2,000 円の増となっている。

本交付金は、恒久的減税に伴う地方財源措置として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付されるものである。

第11款 地方交付税（構成比 46.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	10,567,353,000	10,773,529,000	10,773,529,000	0	0	102.0	100.0
27	10,600,949,000	10,929,917,000	10,929,917,000	0	0	103.1	100.0
増減額	Δ 33,596,000	Δ 156,388,000	Δ 156,388,000	0	0	Δ 1.1	0.0

地方交付税は、予算現額 105 億 6,735 万 3,000 円に対し、収入済額は 107 億 7,352 万 9,000 円であり、前年度に比べ 1 億 5,638 万 8,000 円の減となっている。

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障するものであり、普通交付税 99 億 6,735 万 3,000 円、特別交付税 8 億 617 万 6,000 円となっている。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した財源不足額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税では補足できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%） （単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	4,000,000	5,054,000	5,054,000	0	0	126.4	100.0
27	4,000,000	5,207,000	5,207,000	0	0	130.2	100.0
増減額	0	Δ 153,000	Δ 153,000	0	0	Δ 3.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し、収入済額は 505 万 4,000 円であり、前年度に比べ 15 万 3,000 円の減となっている。

本交付金は、交通反則金収入を原資として道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるために交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金（構成比 0.4%） （単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	93,703,000	96,675,656	96,211,756	0	463,900	102.7	99.5
27	98,988,000	100,839,266	99,985,226	0	854,040	101.0	99.2
増減額	Δ 5,285,000	Δ 4,163,610	Δ 3,773,470	0	Δ 390,140	1.7	0.3

分担金及び負担金は、予算現額 9,370 万 3,000 円に対し、収入済額は 9,621 万 1,756 円であり、前年度に比べ 377 万 3,470 円の減となっている。

主なものは、児童福祉費負担金 4,451 万 910 円、教育費負担金 1,568 万 1,830 円、農業費分担金 948 万 8,684 円である。

また、収入未済額 46 万 3,900 円の内訳は、保育所保育料等 40 万 5,900 円、預かり保育事業負担金 5 万 8,000 円で、負担の公平を期するうえからも、滞納繰越額にならないよう園児等が在籍中に収入未済額の解消を図られたい。

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	358,252,000	383,288,036	380,539,121	117,760	2,631,155	106.2	99.3
27	353,307,000	377,805,975	375,260,575	0	2,545,400	106.2	99.3
増減額	4,945,000	5,482,061	5,278,546	117,760	85,755	0.0	0.0

使用料及び手数料は、予算現額3億5,825万2,000円に対し、収入済額は3億8,053万9,121円であり、前年度に比べ527万8,546円の増となっている。

使用料の主なものは、保育所使用料7,896万8,730円、幼稚園使用料1,826万2,420円、保健体育施設使用料1,332万5,225円、道路使用料1,306万7,880円、商工使用料1,236万5,284円、住宅使用料1,126万8,200円であり、手数料の主なものは、衛生手数料1億398万8,500円、清掃手数料7,500万2,830円、戸籍手数料1,108万6,700円である。

また、収入未済額263万1,155円の内訳は、し尿収集処理手数料146万9,095円、清掃手数料4,700円、公立保育所保育料102万5,330円、幼稚園使用料13万2,030円で、負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消を図られたい。特に、公立保育所保育料及び幼稚園使用料は、園児等の在籍中に徴収努力をされたい。

第15款 国庫支出金（構成比 8.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	2,144,882,000	1,866,046,629	1,866,046,629	0	0	87.0	100.0
27	2,480,516,600	2,152,750,657	2,152,750,657	0	0	86.8	100.0
増減額	Δ335,634,600	Δ286,704,028	Δ286,704,028	0	0	0.2	0.0

国庫支出金は、予算現額21億4,488万2,000円に対し、収入済額は18億6,604万6,629円であり、前年度に比べ2億8,670万4,028円の減となっている。

主なものは、生活保護費負担金4億2,089万8,000円、障害者福祉費負担金3億9,482万6,764円、児童手当費負担金2億8,342万3,666円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金3億4,583万9,000円である。

第16款 県支出金 (構成比 5.6%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	1,442,739,000	1,299,199,590	1,299,199,590	0	0	90.1	100.0
27	1,226,512,000	1,125,071,822	1,125,071,822	0	0	91.7	100.0
増減額	216,227,000	174,127,768	174,127,768	0	0	Δ1.6	0.0

県支出金は、予算現額14億4,273万9,000円に対し、収入済額は12億9,919万9,590円であり、前年度に比べ1億7,412万7,768円の増となっている。

主なものは、障害福祉費負担金1億8,973万5,879円、国民健康保険基盤安定負担金1億8,539万9,088円、農業費補助金2億4,451万6,100円、児童福祉費補助金1億5,616万6,733円である。

第17款 財産収入 (構成比 0.9%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	210,760,000	214,785,639	214,384,107	0	401,532	101.7	99.8
27	262,060,000	269,544,151	269,376,283	0	167,868	102.8	99.9
増減額	Δ51,300,000	Δ54,758,512	Δ54,992,176	0	233,664	Δ1.1	Δ0.1

財産収入は、予算現額2億1,076万円に対し、収入済額は2億1,438万4,107円であり、前年度に比べ5,499万2,176円の減となっている。

主なものは、利子及び配当金1億2,306万2,380円、土地建物貸付収入3,595万9,008円、物品貸付収入3,372万6,995円、土地売払代金1,090万8,623円である。

また、収入未済額は、土地賃貸料40万1,532円で、負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消を図りたい。

第18款 寄附金 (構成比 0.7%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	160,554,000	167,402,185	167,402,185	0	0	104.3	100.0
27	153,019,000	150,917,997	150,917,997	0	0	98.6	100.0
増減額	7,535,000	16,484,188	16,484,188	0	0	5.7	0.0

寄附金は、予算現額 1 億 6,055 万 4,000 円に対し、収入済額は 1 億 6,740 万 2,185 円であり、前年度に比べ 1,648 万 4,188 円の増となっている。

主なものは、ふるさと納税による、魅力の郷づくり寄附金 1 億 5,387 万 1,023 円である。

現在、全国的に総務省から返礼品の率を 3 割程度に抑えるよう通達が出されているところであるが、十分検討し寄附金の維持を期待する。また、地域活性化につながる寄附金の有効利用を望むものである

第 19 款 繰入金 (構成比 1.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	277,125,000	268,484,819	268,484,819	0	0	96.9	100.0
27	154,961,000	149,682,400	149,682,400	0	0	96.6	100.0
増減額	122,164,000	118,802,419	118,802,419	0	0	0.3	0.0

繰入金は、予算現額 2 億 7,712 万 5,000 円に対し、収入済額は 2 億 6,848 万 4,819 円であり、前年度に比べ 1 億 1,880 万 2,419 円の増となっている。

主なものは、元気なまちづくり基金繰入金 1 億 1,552 万 5,815 円、こどもたちの笑顔を育む事業繰入金 9,827 万 6,000 円である。

第 20 款 繰越金 (構成比 5.0%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	1,164,742,136	1,164,741,731	1,164,741,731	0	0	100.0	100.0
27	1,190,321,184	1,190,321,234	1,190,321,234	0	0	100.0	100.0
増減額	Δ 25,579,048	Δ 25,579,503	Δ 25,579,503	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 11 億 6,474 万 2,136 円に対し、収入済額は 11 億 6,474 万 1,731 円であり、前年度に比べ 2,557 万 9,503 円の減となっている。

第21款 諸収入（構成比 1.5%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	309,730,000	366,347,715	352,034,794	0	14,312,921	113.7	96.1
27	312,656,000	415,007,439	402,248,991	0	12,758,448	128.7	96.9
増減額	Δ2,926,000	Δ48,659,724	Δ50,214,197	0	1,554,473	Δ15.0	Δ0.8

諸収入は、予算現額3億973万円に対し、収入済額は3億5,203万4,794円であり、前年度に比べ5,021万4,197円の減となっている。

主なものは、学校給食費1億5,339万2,069円、幼保一体化施設給食費1,854万3,390円、紙類等処理分費1,402万3,744円である。

また、収入未済額1,431万2,921円の主なものは、生活保護費返還金971万7,956円、保育所保育料等（過年度分）207万7,460円、学校給食費183万2,054円である。

負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消に努力されたい。特に、学校給食費、保育所保育料等は、児童、生徒等が在籍中に徴収努力を望むものである。

第22款 市債（構成比 7.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	2,384,600,000	1,641,600,000	1,641,600,000	0	0	68.8	100.0
27	4,117,000,000	3,413,600,000	3,413,600,000	0	0	82.9	100.0
増減額	Δ1,732,400,000	Δ1,772,000,000	Δ1,772,000,000	0	0	Δ14.1	0.0

市債は、予算現額23億8,460万円に対し、収入済額は16億4,160万円であり、前年度に比べ17億7,200万円の減となっている。

平成28年度における市債の発行額の内訳は、次表のとおりである。

市債発行額内訳表

(単位：円)

目 別	金 額	内 訳	
1 総 務 債	395,900,000	過疎対策事業債（ソフト分）	190,600,000
		公共施設等除却事業債	145,000,000
		旧七浦小学校駐車場等整備事業債（過疎）	26,000,000
		和田浦駅前駐輪場整備事業債	4,600,000
		情報セキュリティ強化対策事業債	8,200,000
		交通結節点整備事業債（合併）	21,500,000
2 衛 生 債	76,300,000	上水道事業・一般会計出資債	44,900,000
		ゴミ運搬車等整備事業債（過疎）	19,800,000
		し尿運搬車等整備事業債（過疎）	11,600,000
3 農林水産業債	52,400,000	かんがい排水事業債（公共事業等）	1,300,000
		ため池等整備事業債（公共事業等）	4,600,000
		農地環境整備事業債（公共事業等）	17,400,000
		林道開設事業債（過疎）	21,100,000
		漁港整備事業債（公共事業等）	8,000,000
4 商 工 債	25,300,000	旧千倉保育所企業誘致推進事業（過疎）	25,300,000
5 土 木 債	63,900,000	道路改良事業債（過疎）	33,600,000
		道路整備事業債（公共事業等）	29,100,000
		道路改良事業債（合併）	1,200,000
6 消 防 債	100,900,000	消防施設整備事業債（過疎）	6,700,000
		消防施設整備事業債（緊急防災・合併）	93,100,000
		防災施設整備事業債（緊急防災）	1,100,000
7 教 育 債	919,600,000	富山小中一貫校整備事業債	110,800,000
		スクールバス整備事業債（過疎）	31,500,000
		丸山・和田地区統合小学校等整備事業債	203,400,000
		中学校施設非構造部材耐震化事業債	2,100,000
		千倉幼保一体化施設整備事業債	23,500,000
		富山幼保一体化施設整備事業債	529,000,000
		公民館施設整備事業債	1,700,000
富浦体育館耐震改修事業債	17,600,000		
8 災 害 復 旧 債	7,300,000	現年発生災害復旧事業債（道路）	7,300,000
合 計	1,641,600,000		

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	23,948,969,136	22,161,559,958	831,888,080	955,521,098	92.5
27	25,713,586,784	24,031,539,015	1,061,401,136	620,646,633	93.5
増減額	Δ1,764,617,648	Δ1,869,979,057	Δ229,513,056	334,874,465	Δ1.0

平成28年度一般会計の歳出決算状況は、予算総額239億4,896万9,136円に対し、支出済額は221億6,155万9,958円で、翌年度繰越額8億3,188万8,080円を差し引いた不用額は9億5,552万1,098円で、執行率は92.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると18億6,997万9,057円の減となっている。

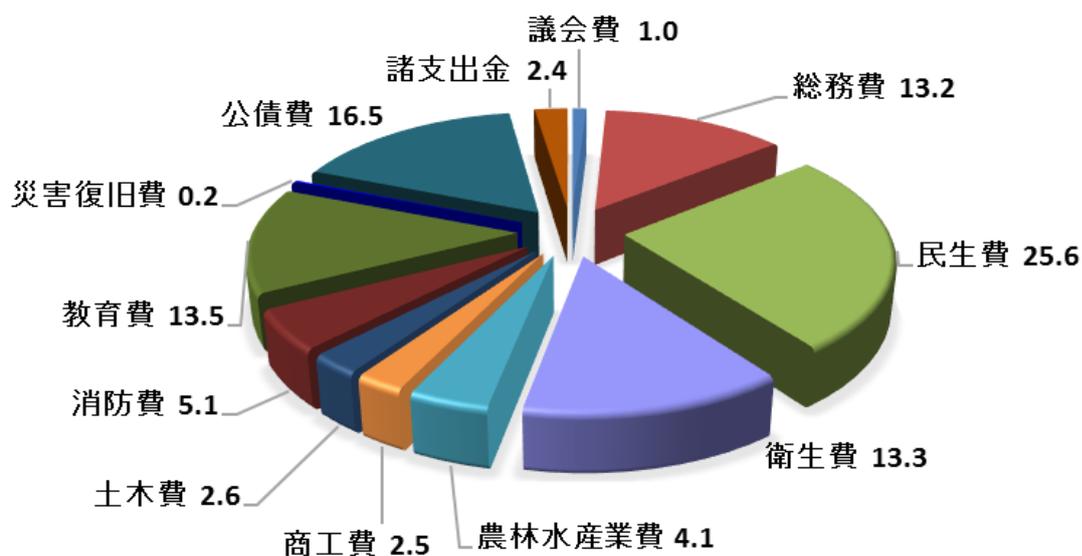
歳出における款別比較は、次表のとおりである。

歳出款別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	214,023,563	1.0	227,188,217	1.0	Δ13,164,654	Δ5.8
2 総務費	2,924,652,030	13.2	3,432,684,883	14.3	Δ508,032,853	Δ14.8
3 民生費	5,683,634,019	25.6	5,282,717,063	22.0	400,916,956	7.6
4 衛生費	2,946,307,673	13.3	1,926,800,552	8.0	1,019,507,121	52.9
5 農林水産業費	907,538,093	4.1	797,499,763	3.3	110,038,330	13.8
6 商工費	549,630,226	2.5	673,941,772	2.8	Δ124,311,546	Δ18.4
7 土木費	573,300,169	2.6	697,655,863	2.9	Δ124,355,694	Δ17.8
8 消防費	1,126,804,190	5.1	1,033,705,031	4.3	93,099,159	9.0
9 教育費	3,002,878,579	13.5	5,026,271,145	20.9	Δ2,023,392,566	Δ40.3
10 災害復旧費	47,996,754	0.2	33,452,426	0.1	14,544,328	43.5
11 公債費	3,652,061,098	16.5	3,410,895,348	14.2	241,165,750	7.1
12 諸支出金	532,733,564	2.4	1,488,726,952	6.2	Δ955,993,388	Δ64.2
13 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	22,161,559,958	100.0	24,031,539,015	100.0	Δ1,869,979,057	Δ7.8

平成28年度歳出構成比



第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	217,486,000	214,023,563	0	3,462,437	98.4
27	230,475,000	227,188,217	0	3,286,783	98.6
増減額	Δ12,989,000	Δ13,164,654	0	175,654	Δ0.2

議会費は、予算現額2億1,748万6,000円に対し、支出済額は2億1,402万3,563円で執行率98.4%である。前年度に比べ1,316万4,654円の減となっている。

支出の主なものは、議員報酬8,207万1,189円である。

第2款 総務費 (構成比 13.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,109,757,058	2,924,652,030	83,365,000	101,740,028	94.0
27	3,681,630,200	3,432,684,883	115,959,058	132,986,259	93.2
増減額	△571,873,142	△508,032,853	△32,594,058	△31,246,231	0.8

総務費は、予算現額31億975万7,058円に対し、支出済額は29億2,465万2,030円、執行率94.0%であり、前年度に比べ5億803万2,853円の減となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)8,336万5,000円は、交通結節点整備事業6,021万1,000円、ふるさと納税推進事業2,000万円、マイナンバー制度管理運営事業315万4,000円である。

項別支出内訳は、総務管理費24億1,770万2,291円、徴税費2億5,178万7,542円、戸籍住民基本台帳費1億7,833万6,181円、選挙費5,473万8,913円、統計調査費667万6,897円、監査委員費1,541万206円である。

支出の主なものは、魅力の郷づくり基金積立金1億5,391万1,023円、魅力の郷づくり業務委託料8,136万1,873円、白浜バスターミナル整備工事2,432万円である。

第3款 民生費 (構成比 25.6%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,122,226,000	5,683,634,019	89,123,000	349,468,981	92.8
27	5,793,968,000	5,282,717,063	345,847,000	165,403,937	91.2
増減額	328,258,000	400,916,956	△256,724,000	184,065,044	1.6

民生費は、予算現額61億2,222万6,000円に対し、支出済額は56億8,363万4,019円、執行率92.8%であり、前年度に比べ4億91万6,956円の増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)8,912万3,000円は、臨時福祉給付金等給付事業である。

項別支出内訳は、社会福祉費36億3,231万5,706円、児童福祉費14億5,105万1,711円、生活保護費5億9,986万3,377円、災害救助費40万3,225円である。

支出の主なものは、障害介護給付費7億799万1,300円、介護保険特別会計繰出金6億7,905万8,083円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分6億1,799万7,000円、生活保護扶助費5億3,486万7,684円、国民健康保険特別会計繰出金4億1,421万9,548円、児童手当費4億920万5,000円である。

第4款 衛生費 (構成比 13.3%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,102,272,000	2,946,307,673	97,429,000	58,535,327	95.0
27	1,996,878,000	1,926,800,552	10,584,000	59,493,448	96.5
増減額	1,105,394,000	1,019,507,121	86,845,000	Δ958,121	Δ1.5

衛生費は、予算現額31億227万2,000円に対し、支出済額は29億4,630万7,673円、執行率95.0%であり、前年度に比べ10億1,950万7,121円の増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)9,742万9,000円は、雑排水施設維持管理事業5,804万8,000円、上水道費3,938万1,000円である。

項別支出内訳は、保健衛生費17億800万7,716円、清掃費7億5,614万2,532円、上水道費4億8,215万7,425円である。

支出の主なものは、水道事業会計繰出金3億3,117万6,000円、可燃ごみ処理業務委託料2億851万4,500円、鋸南地区環境衛生組合負担金1億9,596万7,000円、国保病院事業会計繰出金8,000万円、がん検診6,307万2,894円、予防接種事業5,701万1,324円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 4.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,040,149,370	907,538,093	93,000,000	39,611,277	87.3
27	921,503,000	797,499,763	82,851,370	41,151,867	86.5
増減額	118,646,370	110,038,330	10,148,630	Δ1,540,590	0.8

農林水産業費は、予算現額10億4,014万9,370円に対し、支出済額は9億753万8,093円、執行率87.3%であり、前年度に比べ1億1,003万8,330円の増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)9,300万円は、産地パワーアップ事業2,850万円、畜産クラスター事業6,450万円である。

項別支出内訳は、農業費7億1,708万3,340円、林業費9,135万7,824円、水産業費9,909万6,929円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業1億280万2,971円、林道開設事業5,864万7,190円、多面的機能支払制度事業5,679万13円、栽培漁業推進事業5,154万8,500円である。

第6款 商工費 (構成比 2.5%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	576,073,000	549,630,226	0	26,442,774	95.4
27	741,671,000	673,941,772	27,400,000	40,329,228	90.9
増減額	Δ165,598,000	Δ124,311,546	Δ27,400,000	Δ13,886,454	4.5

商工費は、予算現額5億7,607万3,000円に対し、支出済額は5億4,963万226円、執行率95.4%であり、前年度に比べ1億2,431万1,546円の減となっている。

支出の主なものは、海水浴場安全対策事業5,055万5,308円、観光トイレ管理事業2,897万2,483円、経済振興施設管理事業(旧千倉保育所)2,694万8,160円、小企業等経営改善資金利子補給事業補助金1,884万5,044円である。

第7款 土木費 (構成比 2.6%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	670,206,000	573,300,169	79,467,000	17,438,831	85.5
27	785,397,528	697,655,863	70,000,000	17,741,665	88.8
増減額	Δ115,191,528	Δ124,355,694	9,467,000	Δ302,834	Δ3.3

土木費は、予算現額6億7,020万6,000円に対し、支出済額5億7,330万169円、執行率85.5%であり、前年度に比べ1億2,435万5,694円の減となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)7,946万7,000円は、道路維持事業2,100万円、道路新設改良事業5,846万7,000円である。

項別支出内訳は、土木管理費1億5,974万2,687円、道路橋りょう費3億2,263万6,822円、河川費57万5,864円、都市計画費522万3,540円、住宅費2,239万9,544円、国土調査費6,272万1,712円である。

支出の主なものは、道路維持事業2億3,855万7,867円、道路新設改良事業6,500万7,833円、地籍調査事業2,860万9,966円である。

第8款 消防費 (構成比 5.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,197,206,000	1,126,804,190	33,891,000	36,510,810	94.1
27	1,082,941,000	1,033,705,031	1,873,000	47,362,969	95.5
増減額	114,265,000	93,099,159	32,018,000	Δ10,852,159	Δ1.4

消防費は、予算現額11億9,720万6,000円に対し、支出済額は11億2,680万4,190円、執行率94.1%であり、前年度に比べ9,309万9,159円の増となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)3,389万1,000円は、常備消防費負担金である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費)7億5,037万8,000円、非常備消防費1億3,866万3,767円、消防施設費9,660万288円、災害対策費1,990万6,381円、防災行政無線管理費6,741万4,010円である。

第9款 教育費 (構成比 13.5%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,658,777,708	3,002,878,579	354,317,080	301,582,049	82.1
27	5,525,710,056	5,026,271,145	406,886,708	92,552,203	91.0
増減額	Δ1,866,932,348	Δ2,023,392,566	Δ52,569,628	209,029,846	Δ8.9

教育費は、予算現額36億5,877万7,708円に対し、支出済額は30億287万8,579円、執行率82.1%であり、前年度に比べ20億2,339万2,566円の減となっている。

翌年度繰越額3億5,431万7,080円の内訳は、継続費繰越7,800万円(丸山・和田地区統合小学校等建設事業)、繰越明許費2億7,580万3,000円(一般中学校管理費5,788万8,000円、丸山・和田地区統合小学校等建設事業1億12万7,000円、千倉幼保一体化施設整備事業9,113万円、三芳公民館解体及び駐車場整備事業2,665万8,000円)、事故繰越し51万4,080円(廃園・廃校施設管理事業)である。

項別支出内訳は、教育総務費17億8,870万345円、小学校費1億1,987万7,227円、中学校費1億5,282万8,862円、幼稚園費2億1,068万5,391円、社会教育費2億3,195万2,231円、保健体育費4億9,883万4,523円である。

支出の主なものは、富山小中一貫校・幼保一体化施設等建設事業6億9,688万4,972円、学校給食センター等管理運営事業3億374万4,430円、丸山・和田地区統合小学校等建設事業2億2,563万1,659円、スクールバス運営費1億7,813万8,825円、廃園・廃校施設管理事業9,220万1,744円である。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	54,450,000	47,996,754	1,296,000	5,157,246	88.1
27	38,043,000	33,452,426	0	4,590,574	87.9
増減額	16,407,000	14,544,328	1,296,000	566,672	0.2

災害復旧費は、予算現額5,445万円に対し、支出済額は4,799万6,754円、執行率88.1%であり、前年度に比べ1,454万4,328円の増となっている。

翌年度繰越額(事故繰越し)129万6,000円は、観光施設災害復旧費である。

項別内訳は、農林水産業施設災害復旧費180万3,268円、公共土木施設災害復旧費4,177万9,406円、文教施設災害復旧費97万920円、その他公共施設・公用施設災害復旧費344万3,160円である。支出の主なもの、道路橋りょう災害復旧費3,779万6,960円、河川災害復旧費398万2,446円、観光施設災害復旧費317万5,160円である。

第11款 公債費 (構成比 16.5%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,659,062,000	3,652,061,098	0	7,000,902	99.8
27	3,413,896,000	3,410,895,348	0	3,000,652	99.9
増減額	245,166,000	241,165,750	0	4,000,250	Δ0.1

公債費は、予算現額36億5,906万2,000円に対し、支出済額は36億5,206万1,098円、執行率99.8%であり、前年度に比べ2億4,116万5,750円の増となっている。

支出先は、地方債元金償還金33億6,290万8,436円、地方債利子2億8,915万2,662円である。

第12款 諸支出金 (構成比 2.4%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	532,735,000	532,733,564	0	1,436	100.0
27	1,488,728,000	1,488,726,952	0	1,048	100.0
増減額	Δ955,993,000	Δ955,993,388	0	388	0.0

諸支出金は、予算現額5億3,273万5,000円に対し、支出済額は5億3,273万3,564円、執行率100%であり、前年度に比べ、9億5,599万3,388円の減となっている。

支出先は、公共施設等再編整備基金積立金4億9,013万840円、減債基金積立金3,539万1,612円、財政調整基金積立金721万1,112円である。

第13款 予備費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	充当額	予算現額(不用額)
28	20,000,000	11,431,000	8,569,000
27	20,000,000	7,254,000	12,746,000
増減額	0	4,177,000	Δ4,177,000

予備費の充当額は、1,143万1,000円である。款別の充当額は、総務費404万1,000円、衛生費17万4,000円、商工費239万6,000円、教育費294万3,000円、災害復旧費187万7,000円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 国民健康 保険税	1,345,467,000	1,729,289,469	1,331,549,160	12,179,704	385,560,605	99.0	77.0
2 国民健康 保険料	350,000	6,733,330	127,600	2,021,850	4,583,880	36.5	1.9
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
4 使用料及 び手数料	101,000	39,200	39,200	0	0	38.8	100.0
5 国庫支出金	1,402,551,000	1,403,124,976	1,403,124,976	0	0	100.0	100.0
6 療養給付費 等交付金	285,414,000	255,872,123	255,872,123	0	0	89.6	100.0
7 前期高齢者 交付金	2,046,855,000	2,046,854,420	2,046,854,420	0	0	100.0	100.0
8 県支出金	363,252,000	398,750,610	398,750,610	0	0	109.8	100.0
9 共同事業 交付金	1,575,573,000	1,514,152,329	1,514,152,329	0	0	96.1	100.0
10 財産収入	228,000	217,808	217,808	0	0	95.5	100.0
11 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
12 繰入金	421,806,000	414,219,548	414,219,548	0	0	98.2	100.0
13 繰越金	220,984,000	415,217,131	415,217,131	0	0	187.9	100.0
14 諸収入	9,463,000	14,997,733	14,609,242	0	388,491	154.4	97.4
歳入合計	7,672,047,000	8,199,468,677	7,794,734,147	14,201,554	390,532,976	101.6	95.1
前年度	7,625,783,000	8,341,620,194	7,938,993,495	9,125,708	393,500,991	104.1	95.2
増減額	46,264,000	△142,151,517	△144,259,348	5,075,846	△2,968,015	△2.5	△0.1

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額76億7,204万7,000円に対し、調定額は、81億9,946万8,677円で、収入済額は77億9,473万4,147円であり、前年度に比べ1億4,425万9,348円の減となっている。予算現額に対する収入率は101.6%、調定額に対する収入率は95.1%である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金20億4,685万4,420円、共同事業交付金15億1,415万2,329円、国庫支出金14億312万4,976円である。

国民健康保険税及び国民健康保険料は、予算現額13億4,581万7,000円に対し、調定額は17億3,602万2,799円で、収入済額は13億3,167万6,760円である。不納欠損額が1,420万1,554円あることから収入未済額は3億9,014万4,485円で、前年度に比べ328万5,614円の減となっている。調定額に対する収入率は76.7%（△1.3%）であり、収入確保及び負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	38,983,000	34,786,375	4,196,625	89.2
2 保 険 給 付 費	4,863,666,000	4,465,455,978	398,210,022	91.8
3 後期高齢者支援金等	769,658,000	769,656,769	1,231	100.0
4 前期高齢者納付金等	548,000	547,361	639	99.9
5 老人保健拠出金	36,000	26,951	9,049	74.9
6 介 護 納 付 金	308,385,000	308,384,063	937	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,590,568,000	1,492,316,520	98,251,480	93.8
8 保 健 事 業 費	67,067,000	52,539,780	14,527,220	78.3
9 基 金 積 立 金	228,000	217,808	10,192	95.5
10 公 債 費	1,000	0	1,000	—
11 諸 支 出 金	11,366,000	11,251,900	114,100	99.0
12 予 備 費	21,541,000	0	21,541,000	—
歳 出 合 計	7,672,047,000	7,135,183,505	536,863,495	93.0
前 年 度	7,625,783,000	7,523,776,364	102,006,636	98.7
増 減 額	46,264,099	Δ 388,592,859	434,856,859	Δ 5.7

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 76 億 7,204 万 7,000 円に対し、支出済額は 71 億 3,518 万 3,505 円、執行率 93.0%であり、前年度に比べ 3 億 8,859 万 2,859 円の減となっている。支出済額の主なものは、保険給付費 44 億 6,545 万 5,978 円（療養諸費 38 億 9,058 万 9,399 円、高額療養費 5 億 5,789 万 2,909 円等）、共同事業拠出金 14 億 9,231 万 6,520 円、後期高齢者支援金等 7 億 6,965 万 6,769 円、介護納付金 3 億 838 万 4,063 円である。

本会計は、歳入決算額 77 億 9,473 万 4,147 円に対し、歳出決算額は 71 億 3,518 万 3,505 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 6 億 5,955 万 642 円となっている。

世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	平成 2 8 年度末現在	平成 2 7 年度末現在	比 較 増 減
世 帯 数	8,082	8,554	Δ 472
被 保 険 者 数	13,122	14,331	Δ 1,209
一般被保険者数	12,753	13,689	Δ 936
退職被保険者数	369	642	Δ 273

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
1 後期高齢者 医療保険料	386,581,000	390,956,800	387,066,500	261,600	3,628,700	100.1	99.0
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	—	—
4 繰 入 金	158,041,000	156,360,347	156,360,347	0	0	98.9	100.0
5 繰 越 金	2,000,000	2,615,200	2,615,200	0	0	130.8	100.0
6 諸 収 入	12,208,000	11,455,718	11,455,718	0	0	93.8	100.0
歳 入 合 計	558,832,000	561,388,065	557,497,765	261,600	3,628,700	99.8	99.3
前 年 度	513,354,000	514,717,567	511,106,067	312,100	3,299,400	99.6	99.3
増 減 額	45,478,000	46,670,498	46,391,698	Δ 50,500	329,300	0.2	0.0

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、予算現額5億5,883万2,000円に対し、調定額5億6,138万8,065円、収入済額5億5,749万7,765円であり、前年度に比べ4,639万1,698円の増となっている。予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.3%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億8,706万6,500円、一般会計繰入金1億5,636万347円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額3億8,658万1,000円に対し、調定額は3億9,095万6,800円で、収入済額は3億8,706万6,500円である。不納欠損額が26万1,600円あることから収入未済額は362万8,700円で、前年度に比べ32万9,300円の増となっている。負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	17,782,000	16,454,214	1,327,786	92.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	537,623,000	537,622,751	249	100.0
3 諸 支 出 金	1,511,000	233,300	1,277,700	15.4
4 予 備 費	1,916,000	0	1,916,000	—
歳 出 合 計	558,832,000	554,310,265	4,521,735	99.2
前 年 度	513,354,000	508,490,867	4,863,133	99.1
増 減 額	45,478,000	45,819,398	Δ341,398	0.1

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額5億5,883万2,000円に対し、支出済額は5億5,431万265円、執行率99.2%であり、前年度に比べ4,581万9,398円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,762万2,751円である。

本会計は、歳入決算額5億5,749万7,765円に対し、歳出決算額5億5,431万265円で歳入歳出差引残額及び実質収支額は318万7,500円である。

被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

被 保 険 者 数	区 分	平 成 2 8 年 度 末 現 在	平 成 2 7 年 度 末 現 在	比 較 増 減
	6 5 歳 ~ 6 9 歳	93	42	51
7 0 歳 ~ 7 4 歳	119	55	64	
7 5 歳 ~ 7 9 歳	3,037	2,924	113	
8 0 歳 ~ 8 4 歳	2,588	2,633	Δ45	
8 5 歳 ~ 8 9 歳	1,952	1,919	33	
9 0 歳 ~ 9 4 歳	1,025	991	34	
9 5 歳 ~ 9 9 歳	310	292	18	
1 0 0 歳 ~	49	44	5	
合 計	9,173	8,900	273	

※65歳から74歳までは、一定の障がいのある方。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 保険料	1,004,622,000	1,066,096,817	1,046,551,437	2,871,900	16,673,480	104.2	98.2
2 分担金及び負担金	12,459,000	5,932,200	5,410,300	0	521,900	43.4	91.2
3 使用料及び手数料	1,000	900	900	0	0	90.0	100.0
4 国庫支出金	1,278,200,000	1,249,116,913	1,249,116,913	0	0	97.7	100.0
5 支払基金交付金	1,408,211,000	1,341,897,418	1,341,897,418	0	0	95.3	100.0
6 県支出金	744,210,000	744,208,489	744,208,489	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9 繰入金	732,863,000	679,058,083	679,058,083	0	0	92.7	100.0
10 繰越金	213,713,000	213,713,465	213,713,465	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	87,000	1,319,335	979,494	0	339,841	1125.9	74.2
歳入合計	5,394,368,000	5,301,343,620	5,280,936,499	2,871,900	17,535,221	97.9	99.6
前年度	5,078,842,000	5,065,548,144	5,044,281,702	4,045,000	17,221,442	99.3	99.6
増減額	315,526,000	235,795,476	236,654,797	Δ1,173,100	313,779	Δ1.4	0.0

介護保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額 53 億 9,436 万 8,000 円に対し、調定額 53 億 134 万 3,620 円、収入済額 52 億 8,093 万 6,499 円であり、前年度に比べ 2 億 3,665 万 4,797 円の増となっている。予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.6%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 13 億 4,189 万 7,418 円、介護保険料 10 億 4,655 万 1,437 円、介護給付費国庫負担金 8 億 9,959 万 7,883 円、介護給付費県負担金 7 億 2,708 万 6,474 円、一般会計繰入金 6 億 7,905 万 8,083 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 462 万 2,000 円に対し、調定額は 10 億 6,609 万 6,817 円で、収入済額は 10 億 4,655 万 1,437 円である。不納欠損額 287 万 1,900 円を差し引いた収入未済額は 1,667 万 3,480 円で、分担金及び負担金 52 万 1,900 円、諸収入 33 万 9,841 円の収入未済額があり、合計で 1,753 万 5,221 円である。前年度比 31 万 3,779 円の増である。収入未済額の介護保険料以外の主なものは、食の自立支援事業負担金（現年度分）52 万 1,900 円、（過年度分）33 万 9,100 円で合計 86 万 1,000 円の収入未済額があることから、課内で協議・連携し、介護保険料と併せて戸別徴収するなど、収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	68,045,000	62,167,311	5,877,689	91.4
2 保険給付費	5,005,183,000	4,748,855,439	256,327,561	94.9
3 地域支援事業費	102,021,000	78,735,772	23,285,228	77.2
4 基金積立金	121,309,000	121,308,429	571	100.0
5 予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
6 諸支出金	92,810,000	92,513,804	296,196	99.7
歳出合計	5,394,368,000	5,103,580,755	290,787,245	94.6
前年度	5,078,842,000	4,830,568,237	248,273,763	95.1
増減額	315,526,000	273,012,518	42,513,482	Δ0.5

介護保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 53 億 9,436 万 8,000 円に対し、支出済額 51 億 358 万 755 円、執行率 94.6%であり、前年度に比べ 2 億 7,301 万 2,518 円の増となっている。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 16 億 1,040 万 8,435 円、施設介護サービス給付費 16 億 4,405 万 1,395 円、地域密着型介護サービス給付費 7 億 3,373 万 4,704 円、居宅介護サービス計画給付費 1 億 9,262 万 2,857 円、介護予防サービス給付費 1 億 9,357 万 734 円、特定入所者介護サービス費 1 億 9,159 万 8,950 円である。

本会計は、歳入決算額 52 億 8,093 万 6,499 円に対し、歳出決算額 51 億 358 万 755 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1 億 7,735 万 5,744 円である。

被保険者数の状況

(単位：人)

種 別	区 分	平成 28 年度末現在	平成 27 年度末現在	比較増減
第 1 被保険者	前期高齢者数 (65 歳以上 75 歳未満)	8,022	8,091	Δ69
	後期高齢者数 (75 歳以上)	9,012	8,840	172
合 計		17,034	16,931	103

要介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
平成 28 年度末現在	363	511	432	583	467	435	302	3,093
平成 27 年度末現在	312	472	378	632	467	466	307	3,034
比較増減	51	39	54	Δ49	0	Δ31	Δ5	59

(4) 滝田財産区特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28	841,000	842,353	842,353	100.2	100.0
27	845,000	846,277	846,277	100.2	100.0
増減額	Δ 4,000	Δ 3,924	Δ 3,924	0.0	0.0

滝田財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 84 万 1,000 円に対し、調定額及び収入済額は 84 万 2,353 円であり、前年度に比べ 3,924 円の減となっている。収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 2,820 円と前年度繰越金 66 万 9,533 円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	845,000	176,744	668,256	20.9
増減額	Δ 4,000	1,940	Δ 5,940	0.3

滝田財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 84 万 1,000 円に対し、支出済額は 17 万 8,684 円、執行率 21.2%で、前年度に比べ 1,940 円の増となっている。

本会計の歳入歳出差引残額は、66 万 3,669 円である。

(5) 北三原財産区特別会計

ア 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
28	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
27	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
増減額	0	0	0	0.0	0.0

北三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 2,000 円に対し、収入済額は 1,251 円で前年度と同額となっている。収入の内訳は前年度繰越金である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		2,000	0	2,000	—
27		2,000	0	2,000	—
増減額		0	0	0	—

北三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 2,000 円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、1,251 円となっている。

(6) 南三原財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
28		9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
27		9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
増減額		0	0	0	0.0	0.0

南三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 9,000 円に対し、収入済額は 8,792 円で、前年度と同額となっている。収入の内訳は、前年度繰越金である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		9,000	0	9,000	—
27		9,000	0	9,000	—
増減額		0	0	0	—

南三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 9,000 円に対し、支出済額は無い。本会計の歳入歳出差引残額は、8,792 円となっている。

第3 財産に関する調書

平成28年度における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,588,392.53	852.69	1,589,245.22
普通財産	2,966,749.23	1,657.97	2,968,407.20
合 計	4,555,141.76	2,510.66	4,557,652.42

土地の年度末現在高は、455万7,652.42㎡で前年度に比べ2,510.66㎡の増となっている。

市営住宅の譲渡による減があったが、富山学園学校用地が売買等により増となったため、全体としては増加した。

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	186,448.15	5,466.20	191,914.35
普通財産	21,774.46	2,867.85	24,642.31
合 計	208,222.61	8,334.05	216,556.66

建物の年度末現在高は、21万6,556.66㎡で前年度に比べ8,334.05㎡の増となっている。

白浜自然休養村管理センターや富浦保育所の解体を行ったが、富山中学校や富浦子ども園を建設したため、全体としては増加した。

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	336,070	0	336,070
出 捐 金	32,987	0	32,987
合 計	369,057	0	369,057

出資による権利の年度末現在高は、3億6,905万7千円で前年と同額である。

2 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 自 動 車	35	Δ 2	33
貨 物 自 動 車	35	Δ 4	31
軽 自 動 車	60	9	69
バ ス	31	1	32
消 防 車	47		47
塵 芥 車	13	Δ 2	11
糞 尿 車	10	Δ 1	9
給 水 車	1		1
大 型 特 殊 自 動 車	2	1	3
小 型 特 殊 自 動 車	6	Δ 2	4
特 殊 用 途 車	15		15
合 計	255	0	255

3 基 金

(1) 積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,097,325	516,810	3,614,135
	国債等	1,940,411	Δ 509,599	1,430,812
	計	5,037,736	7,211	5,044,947
減 債 基 金	現 金	1,203,798	1,493,099	2,696,897
	国債等	3,377,071	Δ 757,708	2,619,363
	債 権	700,000	Δ 700,000	0
	計	5,280,869	35,391	5,316,260
普 通 財 産 管 理 基 金	現 金	6,201	Δ 6,201	0
社 会 福 祉 基 金	現 金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	現 金	91,588	542,401	633,989
	国債等	2,172,239	Δ 539,784	1,632,455
	債 権	0	1,000,000	1,000,000
	計	2,263,827	1,002,617	3,266,444

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
水道未普及地域解消 事業支援基金	現金	32,047	176	32,223
	国債等	50,000	0	50,000
	計	82,047	176	82,223
中山間地域農村活性化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区体験 交流施設整備基金	現金	99,308	△3,455	95,853
人材育成基金	現金	24,797	△1,600	23,197
教育基金	現金	3,578	9,629	13,207
山名地域振興基金	現金	21,092	△394	20,698
温泉郷活性化基金	現金	75,097	7,680	82,777
魅力の郷づくり基金	現金	142,516	21,360	163,876
	債権	4,420	1,175	5,595
	計	146,936	22,535	169,471
市民活動応援基金	現金	21,659	△2,117	19,542
	国債等	70,000	0	70,000
	計	91,659	△2,117	89,542
元気なまちづくり基金	現金	296,087	7,045	303,132
	国債等	3,906,463	△74,448	3,832,015
	計	4,202,550	△67,403	4,135,147
公共施設等再編整備基金	現金	1,044,584	759,543	1,804,127
	国債等	3,094,901	△10,993	3,083,908
	債権	726,594	△258,419	468,175
	計	4,866,079	490,131	5,356,210
市営住宅基金	現金	72,599	3,418	76,017
	債権	284	114	398
	計	72,883	3,532	76,415
学校教育施設整備基金	現金	11,491	11	11,502
国民健康保険財政調整基金	現金	218,143	218	218,361
介護給付費準備基金	現金	192,096	21,183	213,279
	債権	21,183	100,126	121,309
	計	213,279	121,309	334,588
積立基金合計		22,847,611	1,619,270	24,466,881

増額の主な基金は、公共施設等再編整備基金、一般廃棄物処理施設建設基金である。

平成 2 8 年度基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- ・平成 2 8 年度南房総市各定額運用基金の運用状況
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 奨学資金貸付基金
 - (3) 高校生海外派遣資金貸付基金
 - (4) 繁殖和牛導入資金貸付基金
 - (5) 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
 - (6) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
 - (7) 看護師等修学資金貸付基金
 - (8) 再チャレンジ奨学資金貸付基金

2 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 2 1 日から平成 2 9 年 8 月 7 日まで

3 審査の手続

審査に付された平成 2 8 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 2 8 年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 土地開発基金

南房総市土地開発基金条例の定めるところにより、公共用地の先行取得をする場合に使用する基金である。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	60,320	0	60,320
	土地	39,680	0	39,680
	計	100,000	0	100,000

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、経済的理由により就学が困難な者に学資を貸与し、人材の育成を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付基金	現金	12,469	△627	11,842
	債権	122,377	627	123,004
	計	134,846	0	134,846

3 高校生海外派遣資金貸付基金

南房総市高校生海外派遣資金貸付基金条例の定めるところにより、高校生が海外交流をとおして視野を広め、文化・教育・経済等の活性化を図るために資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高校生海外派遣 資金貸付基金	現金	3,450	0	3,450
	債権	0	0	0
	計	3,450	0	3,450

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金条例の定めるところにより、肉用和牛の飼養の促進を図るために、雌牛導入資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
繁殖和牛導入 資金貸付基金	現金	6,608	196	6,804
	債権	392	Δ196	196
	計	7,000	0	7,000

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金条例の定めるところにより、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対して、生活の安定を図るため資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
国民健康保険 高額療養費及び出産 育児一時金貸付基金	現金	20,000	0	20,000
	債権	0	0	0
	計	20,000	0	20,000

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例の定めるところにより、被保険者の高額介護サービス費の支払いに便宜を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険 高額介護サービス費 資金貸付基金	現金	1,700	0	1,700
	債権	0	0	0
	計	1,700	0	1,700

7 看護師等修学資金貸付基金

南房総市看護師等修学資金貸付基金条例の定めるところにより、看護師等の確保を図るため修学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
看護師等修学 資金貸付基金	現金	24,860	Δ 9,000	15,860
	債権	25,140	9,000	34,140
	計	50,000	0	50,000

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、起業や再就職を目指す市民等に対して、奨学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
再チャレンジ奨学 資金貸付基金	現金	120,000	Δ 2,070	117,930
	債権	0	2,070	2,070
	計	120,000	0	120,000

(単位：千円)

定額運用基金合計	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	436,996	0	436,996

審査のむすび 【一般会計・特別会計】

平成28年度南房総市一般会計及び特別会計の決算について審査結果は、前述のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入230億9,766万5,867円、歳出221億6,155万9,958円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,125万9,080円を控除した実質収支額は8億7,484万6,829円である。前年度との比較では、歳入で20億9,861万4,879円の減、歳出では18億6,997万9,057円の減となった。この主な要因としては、歳入では、市債発行の減少によるものである。また歳出では、一般廃棄物処理施設建設基金の積立金の増加があるものの、公共施設等再編整備基金、減債基金の積立金の減少及び大規模教育施設の事業費減によるものである。

特別会計（国民健康保険特別会計 外5会計）の決算合計額は、歳入136億3,402万807円、歳出127億9,325万3,209円で、実質収支額は8億4,076万7,598円である。前年度との比較では、歳入で1億3,878万3,223円の増、歳出で6,975万9,003円の減となった。

次に、一般会計等における財政分析の各指標をみると、財政力を判断するための数値である財政力指数は0.34で前年度に比べ0.1ポイント下回った。また、実質公債費比率は7.3%で前年度より0.8ポイント上回った。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については87.8%となり前年度より1.0ポイント上回った。

積立基金の状況は、公共施設等再編整備基金に4億9,013万1千円を積み立て、年度末現在高は53億5,621万円、一般廃棄物処理施設建設基金に10億261万7千円を積み立て、年度末現在高は32億6,644万4千円としている。また、魅力の郷づくり基金に2,253万5千円の積み立てを行うなど、年度末積立基金合計額は244億6,688万1千円で、前年度に比べ16億1,927万円の増となった。

一方、年度末市債残高は、264億8,066万1,977円であり、前年度に比べ17億2,130万8,436円減少した。

以上の決算状況であるが、合併から11年が経過し、普通交付税の優遇措置である合併算定替え交付分が段階的に削減されており、平成33年度からは合併算定替えの適用がなくなる。また、合併特例債の借入れも平成32年度が期限であり、公共施設等の再編整備、し尿処理施設、広域ごみ処理施設建設等に取り組む本市にとって、今後の行財政運営は厳しくなることが予想される。よって、健全で持続可能な行財政運営を将来に渡り継続できるよう、これまで以上に行財政改革の推進を加速することが重要である。

また、「南房総市総合戦略」の中心的なコンセプトである「子育て世代の増加」に向け、「若者に魅力あるしごとをつくる」ための経済施策や、「安心して子どもを産

み育てる環境をつくる」ための福祉施策の成果を望むものである。

当市の人口は、合併当初は45,812人であったが、現在では39,270人（平成29年8月1日現在）と著しく減少している。人口構成も少子高齢化が進み、税収の増加が見込めない状況であるため、経費削減はもちろんのこと、適切な歳入確保が極めて重要である。

また、事務事業の見直しを行い各種団体等の補助金等も見直す必要がある。各種団体等は、市からの補助金・指定管理料等に依存する傾向が高いため、自立・自活できるように指導が必要である。

厳しい財政運営への対応が求められるなか、市職員が一丸となって歳出を抑制し効果的で効率的な事務改善を図るとともに、歳入の確保に努められたい。また、業務執行に当たっては、よりよい市民サービスの提供と公共福祉の増進、将来的に健全で安定した行財政運営が図られることを強く期待するものである。